

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年2月7日

会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4767 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tow.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 川村 治  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 木村 元 TEL (03) 3502-8887  
 決算取締役会開催日 平成19年2月7日 配当支払開始日 平成19年3月12日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年12月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	6,316	(△1.2)	515	( 39.3)	526	( 38.1)
17年12月中間期	6,395	( 10.8)	369	(△20.4)	380	(△20.1)
18年6月期	11,839		733		756	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	289	( 28.5)	24	90
17年12月中間期	225	(△18.1)	19	14
18年6月期	413		35	42

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 11,612,868株 17年12月中間期 11,757,886株 18年6月期 11,686,234株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	7,925	4,034	50.9	347	41
17年12月中間期	6,158	3,743	60.8	322	34
18年6月期	7,434	3,832	51.6	330	02

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 11,612,749株 17年12月中間期 11,613,777株 18年6月期 11,613,042株

②期末自己株式数 18年12月中間期 629,525株 17年12月中間期 628,497株 18年6月期 629,232株

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	12,252	853	460

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円63銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	8 00	8 00	16 00
19年6月期(実績)	8 00	—	16 00
19年6月期(予想)	—	8 00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 7. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		524,812		1,100,845		1,275,569		
2. 受取手形	※3	372,370		283,680		317,548		
3. 売掛金		1,831,060		2,235,904		1,465,698		
4. 未成イベント支出金		763,049		446,868		581,579		
5. 未収入金	※2	1,537,553		2,626,209		2,537,303		
6. その他		55,864		167,971		167,283		
流動資産合計		5,084,710	82.6	6,861,480	86.6	6,344,984	85.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	91,983		76,007		83,869		
2. 無形固定資産		25,236		20,353		23,740		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		309,568		332,603		311,278		
(2) その他		646,668		635,363		670,535		
投資その他の資産合計		956,237		967,966		981,814		
固定資産合計		1,073,457	17.4	1,064,327	13.4	1,089,424	14.7	
資産合計		6,158,168	100.0	7,925,807	100.0	7,434,408	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,435,954		1,669,674		1,139,626		
2. 関係会社買掛金		188,279		328,728		88,013		
3. 短期借入金	※4	—		1,000,000		1,420,000		
4. 未払法人税等		135,641		195,792		250,116		
5. 未成イベント受入金		185,819		80,274		153,922		
6. 役員賞与引当金		—		15,048		24,500		
7. その他		291,144		425,141		335,533		
流動負債合計		2,236,838	36.3	3,714,660	46.9	3,411,711	45.9	
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		63,846		72,680		71,277		
2. 役員退職慰労引当金		113,892		104,097		118,862		
固定負債合計		177,738	2.9	176,778	2.2	190,140	2.5	
負債合計		2,414,576	39.2	3,891,438	49.1	3,601,852	48.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		948,994	15.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,027,376		—		—	
資本剰余金合計		1,027,376	16.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		22,845		—		—	
2. 任意積立金		1,700,000		—		—	
3. 中間(当期)未処分 利益		459,722		—		—	
利益剰余金合計		2,182,567	35.4	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金		△27,642	△0.5	—	—	—	—
V その他有価証券評価差 額金		26,835	0.5	—	—	—	—
VI 自己株式		△414,541	△6.7	—	—	—	—
資本合計		3,743,591	60.8	—	—	—	—
負債・資本合計		6,158,168	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	948,994	12.0	948,994	12.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,027,376		1,027,376	
資本剰余金合計		—	—	1,027,376	13.0	1,027,376	13.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		22,845		22,845	
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		—		2,000,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		—		451,988		555,707	
利益剰余金合計		—	—	2,474,833	31.2	2,278,552	30.7
4. 自己株式		—	—	△415,262	△5.3	△415,058	△5.6
株主資本合計		—	—	4,035,942	50.9	3,839,865	51.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	26,068	0.3	20,332	0.3
2. 土地再評価差額金		—	—	△27,642	△0.3	△27,642	△0.4
評価・換算差額等合 計		—	—	△1,573	△0.0	△7,309	△0.1
純資産合計		—	—	4,034,368	50.9	3,832,556	51.6
負債純資産合計		—	—	7,925,807	100.0	7,434,408	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,395,826	100.0		6,316,036	100.0		11,839,605	100.0
II 売上原価			5,712,093	89.3		5,450,805	86.3		10,457,867	88.3
売上総利益			683,733	10.7		865,231	13.7		1,381,737	11.7
III 販売費及び一般管理費	※6		313,808	4.9		350,003	5.5		648,135	5.5
営業利益			369,924	5.8		515,227	8.2		733,602	6.2
IV 営業外収益	※1,6		26,461	0.4		30,058	0.5		41,582	0.4
V 営業外費用	※2,6		15,491	0.2		19,256	0.3		18,537	0.2
経常利益			380,894	6.0		526,029	8.4		756,646	6.4
VI 特別利益	※3		12,800	0.2		—	—		12,800	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		11,363	0.2		—	—
税引前中間(当期) 純利益			393,694	6.2		514,666	8.2		769,446	6.5
法人税、住民税及 び事業税		127,000				193,000			366,500	
法人税等調整額		41,644	168,644	2.7	32,480	225,480	3.6	△10,999	355,500	3.0
中間(当期)純利 益			225,050	3.5		289,185	4.6		413,945	3.5
前期繰越利益			234,672							
中間配当額			—							
中間(当期)未処分 利益			459,722							

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(千円)					300,000	△300,000				
剰余金の配当(千円)						△92,904	△92,904		△92,904	
中間純利益(千円)						289,185	289,185		289,185	
自己株式の取得(千円)								△204	△204	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)					300,000	△103,718	196,281	△204	196,076	
平成18年12月31日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	451,988	2,474,833	△415,262	4,035,942	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立(千円)				
剰余金の配当(千円)				△92,904
中間純利益(千円)				289,185
自己株式の取得(千円)				△204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	5,735	—	5,735	5,735
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,735	—	5,735	201,812
平成18年12月31日 残高 (千円)	26,068	△27,642	△1,573	4,034,368

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高 (千円)	943,567	1,021,972	1,021,972	22,845	1,400,000	653,775	2,076,620	△263,671	3,778,489	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	5,426	5,404	5,404						10,831	
別途積立金の積立 (千円)					300,000	△300,000			—	
剰余金の配当 (千円)						△187,613	△187,613		△187,613	
役員賞与の支給額 (千円)						△24,400	△24,400		△24,400	
当期純利益 (千円)						413,945	413,945		413,945	
自己株式の取得 (千円)								△151,387	△151,387	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,426	5,404	5,404		300,000	△98,068	201,931	△151,387	61,375	
平成18年6月30日 残高 (千円)	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	7,988	△27,642	△19,653	3,758,835
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				10,831
別途積立金の積立 (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△187,613
役員賞与の支給額 (千円)				△24,400
当期純利益 (千円)				413,945
自己株式の取得 (千円)				△151,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	12,344	—	12,344	12,344
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,344	—	12,344	73,720
平成18年6月30日 残高 (千円)	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)未成イベント支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)未成イベント支出金 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)未成イベント支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 償却期間は3～5年であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当純利益が24,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は3,832,556千円であり、この変更による損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	102,830千円	126,010千円	115,004千円
※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,536,322千円	2,563,894千円	2,531,917千円
※3. 中間期末日満期手形の処理について	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。	—————
※4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,150,000千円 額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 ー千円 差引額 3,150,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,900,000千円 額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,900,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,150,000千円 額及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 1,420,000千円 差引額 1,730,000千円</p>
5. 保証債務	(イ) ㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証 114千円	—————	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	6千円	8千円
受取配当金	15,504	23,034	16,882
投資事業組合分配金	5,984	—	17,926
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	3,012千円	5,970千円	6,106千円
手形等売却損	4,614	259	5,253
出資損	—	7,777	—
※3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	12,800千円	—千円	12,800千円
※4. 特別損失のうち重要なもの			
過年度従業員給料	—千円	11,363千円	—千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,825千円	11,006千円	27,137千円
無形固定資産	4,265	4,234	8,702
※6.	従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたイベントプランナーズスクールに関わる費用について、受取受講料（営業外収益）との対応関係を考慮し、営業外費用で処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。	—	当社は、当中間会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしました。当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	629,232	293	—	629,525
合計	629,232	293	—	629,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	382,387	246,845	—	629,232
合計	382,387	246,845	—	629,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加246,845株は、株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,968千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,555千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	21,524千円	減価償却累計額相当額	14,968千円	中間期末残高相当額	6,555千円	1年内	3,373千円	1年超	3,464	合計	6,837	支払リース料	3,302千円	減価償却費相当額	3,089	支払利息相当額	176	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,543千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	13,820千円	減価償却累計額相当額	10,543千円	中間期末残高相当額	3,277千円	1年内	2,917千円	1年超	546	合計	3,464	支払リース料	1,490千円	減価償却費相当額	1,382	支払利息相当額	63	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,161千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) 同 左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	13,820千円	減価償却累計額相当額	9,161千円	期末残高相当額	4,659千円	1年内	2,874千円	1年超	2,016	合計	4,890	支払リース料	5,337千円	減価償却費相当額	4,985	支払利息相当額	264
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	21,524千円																																																													
減価償却累計額相当額	14,968千円																																																													
中間期末残高相当額	6,555千円																																																													
1年内	3,373千円																																																													
1年超	3,464																																																													
合計	6,837																																																													
支払リース料	3,302千円																																																													
減価償却費相当額	3,089																																																													
支払利息相当額	176																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	13,820千円																																																													
減価償却累計額相当額	10,543千円																																																													
中間期末残高相当額	3,277千円																																																													
1年内	2,917千円																																																													
1年超	546																																																													
合計	3,464																																																													
支払リース料	1,490千円																																																													
減価償却費相当額	1,382																																																													
支払利息相当額	63																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	13,820千円																																																													
減価償却累計額相当額	9,161千円																																																													
期末残高相当額	4,659千円																																																													
1年内	2,874千円																																																													
1年超	2,016																																																													
合計	4,890																																																													
支払リース料	5,337千円																																																													
減価償却費相当額	4,985																																																													
支払利息相当額	264																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年12月31日現在）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年12月31日現在）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年6月30日現在）  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 322円34銭	1株当たり純資産額 347円41銭	1株当たり純資産額 330円02銭
1株当たり中間純利益 19円14銭	1株当たり中間純利益 24円90銭	1株当たり当期純利益 35円42銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円14銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 35円41銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	225,050千円	289,185千円	413,945千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
(うち利益処分による役員賞 与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	225,050千円	289,185千円	413,945千円
期中平均株式数	11,757,886株	11,612,868株	11,686,234株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	2,160株	11,488株	5,027株
（うち新株予約権）	(2,160株)	(11,488株)	(5,027株)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第 25回定時株主総会決議に基 づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第 26回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 592個（76,960株） 平成16年9月24日開催の第 28回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 4,407個（440,700株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第 25回定時株主総会決議に基 づく新株引受権 33,800株 平成14年9月26日開催の第 26回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 512個（66,560株） 平成16年9月24日開催の第 28回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第 25回定時株主総会決議に基 づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第 26回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 520個（67,600株） 平成16年9月24日開催の第 28回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第 29回定時株主総会決議に基 づく新株予約権 1,300個（130,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。